

平成 2 7 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成27年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	額	構成比 %	額	構成比 %	差	伸率 %
1 分担金及び負担金	30,988	0.9	23,932	0.9	7,056	29.5
2 使用料及び手数料	520,142	15.2	481,309	17.2	38,833	8.1
3 国庫支出金	336,900	9.8	275,650	9.9	61,250	22.2
4 繰入金	1,202,068	35.0	1,201,107	42.9	961	0.1
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	1,343,900	39.1	815,000	29.1	528,900	64.9
歳入合計	3,434,000	100.0	2,797,000	100.0	637,000	22.8

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	額	構成比 %	額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	208,799	6.1	203,029	7.2	5,770	2.8			2,576	206,223
2 事業管理費	1,143,673	33.3	970,324	34.7	173,349	17.9	336,900	389,200	28,448	389,125
3 公債費	2,064,528	60.1	1,610,647	57.6	453,881	28.2		954,700		1,109,828
4 予備費	17,000	0.5	13,000	0.5	4,000	30.8				17,000
歳出合計	3,434,000	100.0	2,797,000	100.0	637,000	22.8	336,900	1,343,900	31,024	1,722,176

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	30,988	23,932	7,056	1. 現年度分	29,984	
				2. 滞納繰越分	1,004	
計	30,988	23,932	7,056			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	520,106	479,559	40,547	1. 現年度分	518,466	
				2. 滞納繰越分	1,640	
計	520,106	479,559	40,547			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	36	1,750	△1,714	1. 督促手数料	1		
				2. 責任技術者登録手数料	5	責任技術者登録手数料 責任技術者登録更新手数料	3 2
				3. 指定工事店指定手数料	30	指定工事店指定手数料 指定工事店指定更新手数料	20 10
計	36	1,750	△1,714				

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	336,900	275,650	61,250	1. 公共下水道事業費補助金	336,900	
計	336,900	275,650	61,250			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,202,068	1,201,107	961	1. 一般会計繰入金	1,202,068	
計	1,202,068	1,201,107	961			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6 款 諸収入

1 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

7 款 市債

1 項 市債

1. 下水道事業債	1,343,900	815,000	528,900	1. 下水道事業債	1,343,900	下水道事業債 過疎対策事業債	1,169,700 174,200
計	1,343,900	815,000	528,900				
歳入合計	3,434,000	2,797,000	637,000				

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	208,799	203,029	5,770			2,576	206,223	2. 給料	67,671	一般職給 18名
								3. 職員手当等	58,064	時間外勤務手当 2,200 その他手当(一般職) 55,864
								4. 共済費	22,988	市町村職員共済組合負担金 22,838 地方公務員災害補償基金負担金 150
								8. 報償費	2,540	受益者分担当一括納入報奨金
								9. 旅費	213	普通旅費
								11. 需用費	3,073	消耗品費 152 光熱水費及び燃料費 2,316 印刷製本費 335 備品修繕料 270
								12. 役務費	298	通信運搬費 49 口座振替手数料 2 自動車保険料 177 火災保険料等 70
								13. 委託料	10,143	電算業務等委託料 33 下水道使用料徴収事務等委託料 10,110
								14. 使用料及び 賃借料	52	有料道路通行料
								18. 備品購入費	1,227	公用車購入費
								19. 負担金、補助 及び交付金	3,043	負担金 日本下水道協会負担金 122 日本下水道協会宮城県支部負担金 8 岩手県環境保全協力金 10 各種講習会負担金 860 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 43 排水設備設置工事費補助金 1,000 水洗化促進奨励金 1,000

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 償還金、利子及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金
								27. 公課費	35,121	自動車重量税 10 消費税及び地方消費税 35,111
								28. 繰出金	4,156	下水道事業事務委任経費繰出金
計	208,799	203,029	5,770			2,576	206,223			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	715,770	587,800	127,970	336,900	348,400	28,448	2,022	11. 需用費	700	消耗品費 400 印刷製本費 300
								13. 委託料	77,850	測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	1,020	事務機器使用料及び賃借料 1,000 会場借上料 20
								15. 工事請負費	618,930	公共施設建設工事費
								19. 負担金、補助及び交付金	10,700	補助金、交付金 単独浄化槽切替助成事業補助金 7,400 合併処理浄化槽切替助成事業補助金 3,300
								22. 補償、補填及び賠償金	6,570	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	40,864	4,451	36,413		40,800		64	19. 負担金、補助及び交付金	40,864	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	756,634	592,251	164,383	336,900	389,200	28,448	2,086			

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	387,039	378,073	8,966				387,039	11. 需用費	26,344	施設修繕料
								12. 役務費	386	放射能検査手数料
								13. 委託料	95,487	施設管理業務委託料 93,941 電算業務等委託料 1,232 測量設計業務等委託料 314

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 使用料及び賃借料	164	事務機器使用料及び賃借料 7 土地借上料 16 下水道施設電柱添架料 141
								16. 原材料費	172	工事材料費
								17. 公有財産購入費	534	土地購入費
								19. 負担金、補助及び交付金	263,952	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金
計	387,039	378,073	8,966				387,039			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	1,701,524	1,232,138	469,386		954,700		746,824	23. 償還金、利子及び割引料	1,701,524	長期債元金償還金
2. 利子	363,004	378,509	△15,505				363,004	23. 償還金、利子及び割引料	363,004	長期債利子償還金 362,864 一時借入金利子償還金 140
計	2,064,528	1,610,647	453,881		954,700		1,109,828			

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	17,000	13,000	4,000				17,000			
計	17,000	13,000	4,000				17,000			
歳出合計	3,434,000	2,797,000	637,000	336,900	1,343,900	31,024	1,722,176			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	18		67,671	58,064	125,735	22,988	148,723	
前 年 度	18		68,339	55,869	124,208	22,419	146,627	
比 較	0		△ 668	2,195	1,527	569	2,096	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	3,708	1,764	1,710	2,200	1,309	16,526	9,535	1,294	17,408	2,610
	前 年 度	2,850	1,500	1,700	2,234	1,162	16,477	8,556	1,294	17,856	2,240
	比 較	858	264	10	△ 34	147	49	979	0	△ 448	370

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 668	給与改定に伴う増減分	271	給料表の改定等	
		昇給に伴う増加分	53	平均昇給率1.00%	
		その他の増減分	△ 992	異動による増減員等	
職 員 手 当	2,195	制度改正に伴う増減分	1,029	通勤手当 184	支給区分ごとの支給額の増額等
				勤勉手当 845	支給率の増等
		その他の増減分	1,166	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	313,041
	平均給与月額 (円)	351,497
	平均年齢 (歳)	42.06
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,037
	平均給与月額 (円)	348,420
	平均年齢 (歳)	43.03

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年4月1日現在	1級	1	5.5
	2級	1	5.6
	3級	12	66.6
	4級	2	11.1
	5級	1	5.6
	6級		
	7級	1	5.6
	計	18	100.0
平成26年4月1日現在	1級		
	2級	14	77.7
	3級	2	11.1
	4級	1	5.6
	5級	1	5.6
	6級		
	7級		
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	1.975	2.125		4.10	有	
前年度	1.90	2.05		3.95	有	
国の制度	1.975	2.125		4.10	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成21年度分)	130	平成26年度まで	106	平成27年度まで	24				24
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成21年度分)	金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償			平成27年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成22年度分)	113	平成26年度まで	66	平成27年度まで	47				47
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成22年度分)	金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償			平成27年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成23年度分)	41	平成26年度まで	31	平成27年度から 平成28年度まで	10				10
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成23年度分)	金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償			平成27年度から 平成28年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成24年度分)	38	平成26年度まで	30	平成27年度から 平成29年度まで	8				8
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成24年度分)	金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償			平成27年度から 平成29年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成25年度分)	71	平成26年度まで	26	平成27年度から 平成31年度まで	45				45
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成25年度分)	金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償			平成27年度から 平成31年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成26年度分)	水洗便所改造資金貸付に係 る利子補給額			平成27年度から 平成32年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成26年度分)	金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償			平成27年度から 平成32年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	20,037,127	19,700,618	1,169,700	1,516,989	19,353,329
過疎対策事業債	1,165,016	1,146,003	174,200	165,457	1,154,746
災害復旧事業債	143,187	147,431		19,078	128,353
合 計	21,345,330	20,994,052	1,343,900	1,701,524	20,636,428